

議 事 概 要

令和6年度 第2回宮城県地域職業能力開発促進協議会

1 日 時

令和7年3月10日(月) 10:00～12:00

2 開催場所

仙台第4合同庁舎2階共用会議室

3 議 題

- (1) 宮城県の雇用失業情勢等について
- (2) 令和7年度 全国職業訓練実施計画(案)について
- (3) 公的職業訓練(ハロートレーニング)の令和6年度実施状況及び令和7年度の実施計画について
 - ①宮城県内における公的職業訓練(ハロートレーニング)の概要及び離職者向け訓練の実績について
 - ②宮城県の実施する公共職業訓練について
 - ③(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構の実施する公共職業訓練について
- (4) 令和7年度宮城県地域職業訓練実施計画(案)について
- (5) 公的職業訓練効果検証ワーキンググループが実施する検証対象コースの選定について
- (6) 企業が求める人材ニーズ、今後必要な職業訓練について
- (7) 質疑応答
- (8) その他

以上の議題について、報告及び説明を行い、全委員の承認を得る。

4 各委員の意見等

・生産性向上支援訓練のDX対応コースについて

(委員) DXは中小企業の経営者にとって理解しづらいという声が聞かれ、同業種や同規模企業の取組や効果を学ぶ機会を支援機関で作っていると聞いている。ポリテクセンターではそういった工夫をどのようにしているか。

((独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構) DX化をするためにはかなりの設備導入をしなければならない経緯もあり、その前段階として、業務効率化のツールとしてDXがあるということで、まずDXとは何かを学んでもらっている。業務効率化に必要なエクセル計算ソフトのスキル向上に向けた訓練など業務効率化の内容に関する訓練、また、特にRPAを導入しているが活用に至っていないという企業もあるため、各企業の悩みを聞くことにより、その内容に応じた対応を行っている。

(委員) DX化はプログラミングだけでなく、専門家を育てることも大事であり、自社の事業ベースを理解していることが非常に重要と感じている。

- eラーニングの訓練コース設定について

(委員) eラーニングの訓練コースは中央で一括して実施した方がいいのではないか。県在住者を対象としたeラーニングの訓練を考えるべきと思う。

(事務局) 現在の仕組みでは厚生労働省で事業を契約するという形にはなっておらず、訓練においては地域の実情や、雇用情勢、自治体との連携が非常に重要であるため、現時点では基本的に県単位で行う仕組みとなっているかと思う。

(委員) eラーニングの扱い方や位置付け、どのようなスキームでやるかなど、整理、検討いただき、県の枠を有効に活用し地域に密着した教育を組んでいただきたい。

- 企業が求める人材ニーズ、今後必要な職業訓練について

(委員) 基本的には人物重視で採用しており、評価項目としてはコミュニケーション能力や主体性、協調性に加え、社風に合っているかが求められている。中途採用者にあってはスキル、経験が高くとも成果を上げられないプレッシャーや社内事情や相談者がわからないという話も聞く。プレッシャーに耐えられる忍耐力や社内外通じたネットワーク構築が必要であり、コミュニケーション能力を補う訓練が必要と思う。

(委員) デジタル対応は、全ての業種に関して言えることであり、共通してデジタルを取り入れ、内容を教え込んでいくことが必要になってきている。

- 県内各地域での職業訓練の実施について

(委員) 仙台地域以外においては、職業訓練を行う団体が無い。あったとしても、受講生が少ない為撤退していくのでは、そもそも開催すら出来ず、その地域の訓練ニーズに十分対応できるのかについて心配している。例えば、県や市等の建物を訓練のある時だけ貸し出して実施機関の負担を減らすことや、実施機関がない地域では、その地域の訓練スキルを持った方と仙台の実施機関との間で契約を結び、現地で訓練を実施してもらう等の工夫をしていかないと仙台地域以外での訓練実施が難しくなるのではないかと思う。訓練を委託される側の事情も加味していただきたい。